

貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,072,368	流動負債	199,247
現金及び預金	762,968	買掛金	87,466
受取手形	1,375	一年以内返済予定 長期借入金	10,702
売掛金	236,322	未払費用	26,669
製品	8,310	未払法人税等	36,478
原材料	449	未払消費税等	4,565
仕掛品	1,574	預り金	2,256
前渡金	6,048	賞与引当金	24,500
繰延税金資産	50,198	その他の流動負債	6,608
その他の流動資産	5,822		
貸倒引当金	△ 700		
固定資産	216,208	固定負債	2,496
(有形固定資産)	34,124	長期借入金	2,496
建物	2,739		
車両運搬具	3,145	負債合計	201,743
工具器具備品	28,238	資本の部	
(無形固定資産)	50,926	資本金	277,375
特許権	7,291	資本剰余金	284,375
ソフトウェア	42,555	資本準備金	284,375
電話加入権	1,079	利益剰余金	525,083
(投資その他の資産)	131,158	利益準備金	3,600
投資有価証券	11,890	任意積立金	20,000
子会社株式	20,000	別途積立金	20,000
長期前払費用	264	当期末処分利益	501,483
敷金保証金	42,452	資本合計	1,086,833
繰延税金資産	56,551		
資産合計	1,288,577	負債・資本合計	1,288,577

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成14年10月1日から)
(平成15年9月30日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		1,018,044
		営業費用		
		売上原価	546,417	
		販売費及び一般管理費	312,339	858,756
	営業利益		159,287	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	48	
		受取配当金	3,700	
		受取事務代行手数料	1,942	
雑収入		42	5,733	
営業外費用				
支払利息		431		
株式公開費		21,042		
新株発行費	220			
雑損失	1,028	22,722		
		経常利益		142,299
特別損益の部	特別損失			
	固定資産売却損		634	
	固定資産除却損		142	777
		税引前当期純利益		141,522
		法人税、住民税及び事業税	104,180	
		法人税等調整額	△ 37,147	67,033
		当期純利益		74,489
		前期繰越利益		426,994
		当期末処分利益		501,483

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品……個別法に基づく原価法
 - 原材料……最終仕入原価法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
 - 特許権……定額法
 - 市場販売目的のソフトウェア……販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法
 - 自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費……支出時に全額費用処理しておりません。
5. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の処理方法
 - 税抜方式によっております。

7. その他

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩額等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(2) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき1株当たり当期純利益を算出しております。

なお、従来と同様の方法によった場合の当期の1株当たり当期純利益は14円94銭であります。

(3) 計算書類等の作成基準

当期から「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号 最終改正 平成15年9月22日 法務省令第68号)に基づいて計算書類等を作成しております。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,107千円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
子会社に対する短期金銭債権	17,110千円
子会社に対する短期金銭債務	389千円
3. 担保に供している資産	
定期預金	10,000千円

損益計算書関係

1. 子会社との営業取引高	
売上高	51,729千円
売上原価	1,805千円
販売費及び一般管理費	3,290千円
営業取引以外の取引高	1,942千円
2. 1株当たり当期純利益	13円74銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	74,489千円
普通株主に帰属しない金額	6,000千円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(6,000千円)
普通株式に係る当期純利益	68,489千円
普通株式の期中平均株式数	4,985千株

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	3,137千円
賞与引当金繰入限度超過額	8,435千円
研究開発費損金不算入額	93,842千円
製品廃棄損	46千円
その他	1,287千円
繰延税金資産合計	<u>106,750千円</u>
繰延税金資産純額	<u>106,750千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の
差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	4.56%
その他	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.37%</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額が1,890千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。